

市議会だより

■11月臨時会 11月8～9日
■12月定例会 12月5～13日

第69号

平成31年2月15日



発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉

1月13日 下田市成人式(下田市民文化会館)



12月定例会の主な議題

- ◆統合中学校名称「下田中学校」に決定
- ◆市内全小学校にエアコン設置

11月臨時会総括

11月臨時会は、11月8日・9日の2日間を会期として開催されました。

専決処分は「交通事故の損害賠償額の決定と和解について」で原案のとおり承認されました。補正予算は庁舎建設基金の取り崩し、市有地売却等であり、総て原案のとおり可決されました。

12月定例会総括

12月定例会は、12月5日から13日までの9日間を会期として開催されました。初日に議員定数を1名減と

する条例改正案の提出があり、賛成少数で否決されました。その他南豆衛生プラント組合議会議員の補欠選挙が行われ、一般質問は5人の議員が行いました。

人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについての諮問、教育委員会委員の任命について、指定管理者の指定についての議案2件、土地の処分に関する議案1件、賀茂地域に幼児教育アドバイザーを共同設置する関連議案6件、下田市下水道事業の設置等に関する条例の制定等条例関係議案5件、補正予算関連議案7件で議案23件の審議を行い、議案については総て可決されました。

総務文教常任委員会

委員長

進士為雄

副委員長

滝内久生

委員 竹内清二

伊藤英雄

土屋 忍

森 温繁

条例関係

【議第74号】 土地の処分に
ついて



土地下田市吉佐美字キセ谷1900番30、面積5,029・78㎡を一般社団

法人きさみに金額4,536万5,078円で譲渡するものです。

【議第75号】 下田市総合福祉会館指定管理者の指定について

下田市総合福祉会館を平成30年度まで管理していた社会福祉法人下田市社会福祉協議会に引き続き平成31年度から5年間管理料3,588万2千円で指定管理者とするものです。

【議第77号】 下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町幼児教育アドバイザー共同設置について

平成29年度から幼児教育の質の向上を図ることを目的にモデル地区として賀茂地域が国の委託事業として行ってきたものを、平成31年度から賀茂地域で引き続き独自で行うものです。

【議第78号】 賀茂地域の広域連携に係る連携協約の一部変更について
賀茂地域へ幼児教育アドバイザーを共同設置するために連携協約を一部変更するものです。

【議第84号】 下田市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国の人事院勧告に伴い改正するものです。

【議第85号】 下田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国の人事院勧告に伴い改正するものです。

【議第86号】 下田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国の人事院勧告に伴い改正するものです。

【議第87号】 下田市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

下田市立中学校の統合に伴い仮称であった中学校名を下田市立下田中学校に改正するものです。

平成30年度 下田市一般会計補正予算

12月補正予算は、事業費の確定及び人事院勧告に伴い事務費等調整予算が主なものでした。その中でも、事業実施等に係るものは次のとおりです。

*防災安全課

■防災対策総務事務

466万7千円

この事業の主なもの、平成31年1月より自衛隊から防災監を一名受入れるための人件費及び災害用備品の携帯トイレを3000セット（5回分／1セット）購入するものです。

*学校教育課

■小学校管理事業

1億6,350万円

この事業は市内小学校7校に平成31年夏までに空調設備を設置するための工事費です。

*生涯学習課

■芸術文化振興事業

133万3千円
文化財保護事業として玉泉寺墓地修繕の補助金を交付するものです。

産業厚生常任委員会

委員長 橋本智洋

副委員長 増田 清

委員 進士濱美 小泉孝敬

大川敏雄 沢登英信

条例関係

【議第76号】 加増野ポールの指定管理者の指定について

地方自治法第244条の2第6項の規定により公の施設に対する指定管理者を指定するためです。指定団体は加増野区、設立は平成11年4月1日、これは加増野ポールの運営委員会が設置された年月日です。

【議第83号】 下田市下水道

■下田市民文化会館管理運営事業
276万1千円

市民文化会館の移動用音響材（パワーアンプ）を購入するものです。

事業の設置等に関する条例の制定について

公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用するに当たり、公共下水道事業の設置及びその経営の基本に関する事項を定めるものです。

平成30年度 下田市一般会計補正予算

*市民保健課

■保健対策費

12万円

健康づくり事業で、歯周病検診委託の受診者が見込まれるためです。

*産業振興課

■農業振興費

25万9千円

主なもの、加増野農林水産処理加工施設管理事業における新設改良工事費で加増野ポールの扉の修繕費です。

*観光交流課

■観光施設管理費

76万6千円

主なものは竜宮公園の遊歩道修繕や外浦海水浴場のトイレの修繕費です。

*建設課

■都市計画総務費

911万1千円

主なものは都市計画マスタープラン推進事業として歴史まちづくりカードと天神公園トイレ改修工事費です。

平成30年度 下田市特別会計補正予算

■国民健康保険事業特別会計

健康管理普及事業

49万2千円

郵便料及び手数料の増額です。この増額は確定申告の際に医療費通知に記載された医療費の合計額を記載することができるようになったもので、従来の世帯単位から個人単位で通知することに変更したものです。

■介護保険特別会計

認知症施策推進事業

32万3千円

バーチャルリアリティーによる認知症体験会を実施することにより、認知症に対する理解を深め、今後の支援について考えていくための認知症理解普及・啓発推進事業委託費です。

総務文教常任委員会

視察報告書

視察日 平成30年11月

13日(火)～15日(木)

視察地

1. 高知県黒潮町

黒潮町役場

2. 高知県高知市

高知市役所

参加者

委員長

副委員長

委員

進士為雄

滝内久生

竹内清二

伊藤英雄

土屋 忍

視察目的

1. 黒潮町の地域防災計画

視察報告

【黒潮町】 黒潮町地域防

災害計画

1) 黒潮町は高知県の西南に位置し、その人口は11,340人(平成30年3月30日現在)です。



黒潮町当局との質疑応答

2) 平成24年3月内閣府公表の南海トラフ巨大地震による津波高の推計で、最大津波高が34・4mとなり、日本で一番の津波が押し寄せると想定されています。

3) 「犠牲者ゼロをめざす」を基本理念とし、20の指針に沿って地震・津波対策が策定され様々な施策が実践されており、その内容、進捗には目を見張るものがありました。



佐賀地区小学校裏避難道



浜の宮地区津波避難タワー

4) ハード面では避難路整備が平成29年度末までに8割が完了、避難タワー整備は平成28年度末までに全計画が完了、津波避難誘導標識1,000枚の設置など積極的な対応が進められていました。

5) 告知放送端末機が全ての家庭に整備されており、緊急情報を含めた最新の情報を全町民に一斉配信する仕組みは下田市にとって大いに参考になると思われます。

6) ハード、ソフト両面の事業進捗には、「職員地域担当制」(職員が各地域に入り、防災業務を兼務する)の導入が大きな要因となっています。

7) ハード面の整備には、緊急防災減災事業債が活用されていましたが、特筆すべきは、起債償還の内、町負担の30%相当額が高知県より全額交付(平成29年度まで)されたことです。

今後、静岡県に対し、同交付制度創設を要望する必要があります。

8) 地震・津波対策における黒潮町の対応は、下田市の防災にとって大いに参考になると思われることから、防災担当職員が先進地であ

る現地へ赴き調査、研究すること望むものです。

【高知市】 高知市こうちこどもファンド

1) 高知市は四国南部のほぼ中央に位置し、北に四国山地、南に黒潮の暖流が巡る南国的な明るい都市で、その人口は330,019人(平成30年4月1日現在)です。



高知市当局との質疑応答

2) こうちこどもファンドは市民のまちづくり活動を支援・促進し、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを推進することを目的とした「公益信託高知市まちづくりファンド」

の検証時に、子どものまちづくり活動を支援するための新しい助成制度の提言を受け創設されたまちづくり助成制度です。

3) こうちこどもファンドは子どもの主体的なまちづくり活動(体験)を支援する制度で、平成24年度からスタートし、6年が経過しています。

4) 市内に在住または通学・通勤している18歳以下の子どもが3人以上いること、サポートする20歳以上の大人が2人以上いること、複数世帯(2世帯以上)の子どもで構成していることなどを応募資格とする団体に対し、20万円を上限に助成するもので、平成24年度から6年間で46件794万円の助成実績となっています。

5) こうちまちづくりファンドの流れは応募↓書類審査↓公開審査↓活動発表となっており、それぞれに大人だけではなく子どもが参

画しています。

6) 計画策定、発表、実践など、それぞれの過程に意義があり、まちづくりに対するこどもの人材育成、企画力向上に資するもので、理想的な制度ですが、年々応募団体が減少し、新たな

活動づくりの啓発に腐心しています。

7) 身近な活動がまちづくりに貢献しているもので、子どものまちづくり参画の一つの方法として、参考となる制度です。

産業厚生常任委員会 視察報告書

視察日 平成30年11月

5日(月)～7日(水)

視察地

1. 岩手県大船渡市
2. 岩手県陸前高田市
3. 宮城県気仙沼市

参加者

委員長 橋本智洋
委員 小泉孝敬
委員 大川敏雄
委員 沢登英信
委員 進士濱美

視察目的

東日本大震災後の商業・観光振興の復興状況について

視察報告

【大船渡市】

1) 大船渡市は、岩手県南部の太平洋沿岸地域に位置し人口36,212人(平

1. 岩手県大船渡市
 2. 陸前高田市
 3. 宮城県気仙沼市
- ・観光に関する戦略の方策と気仙沼版DMOについて
- ・商業施設整備への支援・商店街の再建について
- ・まちなか再生計画について

成30年10月1日現在)です。



大船渡市当局との質疑応答

2) 2011年(平成23年)3月11日に発生した東日本大震災では市内全域に大津波が襲来、各所に甚大な被害が生じました。地震が引き起こした大津波によって市の中心部は壊滅しました。

3) 市内にある鉄道駅のうちJR大船渡線の細浦駅と大船渡駅は駅舎などが流失し、線路も大きな被害を受けた為、電車の線路上を整地して道路とし、バスを基盤とした大量輸送システム(BRT)として交通の確保をしています。

4) 売却意向の民有地の購入、借上げ、そして以前からあった市有地を利活用して、株式会社キャッセン大船渡を大船渡駅周辺地区の官民連携のまちづくり会社の組織として立ち上げ、津波復興拠点全体のマネジメントを実施しました。これにより街づくりの業務推進がスピード感を増す結果となりました。街並みと景観はドットツリー修善寺プロジェクトを参考にしています。



大船渡市当局との質疑応答

日) 大船渡市や宮城県気仙沼市とともに、三陸海岸のうち陸前海岸北部の中核を成しています。



陸前高田市当局との質疑応答

2) 東日本大震災において市役所庁舎を含む市中心部が壊滅し、市の全世帯のうち7割以上が被害を受けました。また、市内にあるJR東日本の5駅のうち4駅舎が流失し、線路も大きな被害を受けた為、大船渡市同様BRTとして交通の確保をしています。

【陸前高田市】
1) 陸前高田市は岩手県南東部に位置し、太平洋に面しています。人口は18,773人(平成30年10月1

3) 新庁舎もコンパクトシティを目指し、中心市街地にある浸水区域外の小学校跡地に建設が予定されています。

4) 震災前の中心市街地を山側の陸前高田嵩上げ地区中心部に移動・集約させた上で8〜10m嵩上げし、大型複合商業施設として「アパッセたかた」を整備し、新たな中心市街地を形成していました。これに伴い、高台への道路ネットワークの整備と相まって、津波に対する安全性が確保されたコンパクトなまちづくりを実現しました。



「アパッセたかた」現地視察

【気仙沼市】
1) 気仙沼市(けせんぬまし)は、宮城県北東端の太平洋沿岸に位置し、三陸海岸の一部をなしています。人口は62,124人(平成30年10月1日現在)です。



気仙沼市当局との質疑応答

2) 東日本大震災では大津波によって流出した石油の引火による広域火災も発生し、甚大な被害となりました。

3) 市民観光の醸成を意識し、戦略立案に向けて、気仙沼版DMO構想を実現するため「気仙沼観光推進機構」を設立しました。同時に「気仙沼観光推進機構」の事務局を担うとともにマーケティングや観光コンテンツ開発等を進めるための実働部隊として「一般社団法人気仙沼地域戦略」を設立しました。

4) 「気仙沼観光推進機構」が発行元となり、ポイント加算性の気仙沼クルーカードを発行し、消費・宿泊の動向等をデータ化することにより、商品政策や宿泊商品企画の参考としています。下田市としても今後、検討していく必要性を感じました。

5) 復興後の組織作りや観光、街づくり戦略の観点で気仙沼市の取り組みは参考になると考えられます。産業振興課、観光交流課の担当職員が先進地視察をすることにより、現場目線で下田市に置き換え判断できると考えられます。



気仙沼市当局との質疑応答

● 人事案件 ●

○人権擁護委員の推薦

石原美保子氏（六丁目）を推薦することについて、適任と判断しました。

○教育委員会委員の任命

渡邊亮治氏の任期満了に伴い、再任することについて、同意しました。



議会を傍聴

しましょう

市議会へのご意見

ご要望をお寄せ下さい

12月定例会一般質問

沢登英信（日本共産党）

1. 防災対策とまちづくりについて
2. 歴史まちづくりについて
3. 弥治川御獅子神社の再建（本遷座）について
4. 新庁舎建設について

進士濱美（かいかく）

1. 広域（指定）避難場所の不足と課題について
2. 緊急避難のための県道下田南伊豆線の拡幅について

橋本智洋（清新会）

1. 新年度予算編成等について
2. 災害時の医薬品の取り扱いについて

土屋 忍（自公クラブ）

1. 新庁舎建設の発注形態について

小泉孝敬（自公クラブ）

1. 伊豆縦貫自動車道発生残土の活用について
2. 土砂災害時等の対策について
3. 市民参加の活性化地域づくりについて

お悔やみ 申し上げます

去る11月13日、鈴木敬議員（70歳）が逝去されました。

平成15年4月の市議会議員選挙で初当選され、建設経済委員会委員長、産業厚生委員会委員長、決算審査特別委員会委員長、議会改革特別委員会委員長、総務文教委員会委員長等を歴任されました。

また、下田料理飲食組合副組合長や下田市商店会連盟会長としても活躍され、町づくりにご尽力されました。

生前のご功績を称え、ご冥福をお祈り申し上げます。



番 号	1 1 月 臨 時 会 議 案 件 名	審 議 結 果
報第12号	専決処分の承認を求めることについて（損害賠償額の決定及び和解について）	承 認
議第69号	土地の取得について	原 案 可 決
議第71号	平成30年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議第72号	平成30年度下田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原 案 可 決

番 号	1 2 月 定 例 会 議 案 件 名	審 議 結 果
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適 任
議第73号	教育委員会委員の任命について	同 意
議第74号	土地の処分について	原 案 可 決
議第75号	下田市総合福祉会館指定管理者の指定について	原 案 可 決
議第76号	加増野ポーレポーレ指定管理者の指定について	原 案 可 決
議第77号	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町幼児教育アドバイザー共同設置について	原 案 可 決
議第78号	賀茂地域の広域連携に係る連携協約の一部変更について（東伊豆町）	原 案 可 決
議第79号	賀茂地域の広域連携に係る連携協約の一部変更について（河津町）	原 案 可 決
議第80号	賀茂地域の広域連携に係る連携協約の一部変更について（南伊豆町）	原 案 可 決
議第81号	賀茂地域の広域連携に係る連携協約の一部変更について（松崎町）	原 案 可 決
議第82号	賀茂地域の広域連携に係る連携協約の一部変更について（西伊豆町）	原 案 可 決
議第83号	下田市下水道事業の設置等に関する条例の制定について	原 案 可 決
議第85号	下田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第86号	下田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第87号	下田市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第89号	平成30年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議第90号	平成30年度下田市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議第91号	平成30年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議第92号	平成30年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議第93号	平成30年度下田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議第94号	平成30年度下田市水道事業会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
発議第8号	難病医療費助成制度の改善を求める意見書	原 案 可 決
	南豆衛生プラント組合議会議員の補欠選挙	

《 賛否が分かれた議案 》

（○：賛成 ×：反対 欠：欠席 ー：退席）

番 号	11月臨時会議案件名	進士為雄	進士濱美	橋本智洋	滝内久生	竹内清二	小泉孝敬	大川敏雄	伊藤英雄	鈴木敬	土屋忍	増田清	森温繁	沢登英信	審 議 結 果
議第70号	平成30年度下田市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	／	○	○	○	欠	○	○	○	×	

番 号	12月定例会議案件名	進士為雄	進士濱美	橋本智洋	滝内久生	竹内清二	小泉孝敬	大川敏雄	伊藤英雄	土屋忍	増田清	森温繁	沢登英信	審 議 結 果
議第84号	下田市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	×	原 案 可 決
議第88号	平成30年度下田市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	×	原 案 可 決
発議第7号	下田市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	×	×	○	×	／	×	○	×	×	×	○	×	否 決

※議長（竹内清二）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。

編集委員会

委員長 橋本智洋

副委員長 進士為雄

委員 増田清

委員 滝内久生

委員 伊藤英雄

編集後記

平成最後の12月議会となりました。30年度予算は今議会にて増額し、近年になり大型予算であります。市の人口減少に歯止めがかからず、20年後には約1万6千人となる想定が国の関係機関より報告されています。そうした中、伊豆縦貫自動車道が1月26日に天城北路区間が開通し、南伊豆地区への来遊客の増加が見込まれ、観光産業など市内経済の活性化が期待されます。議員として、人口減少など社会情勢の変化を長期的に見通した政策提言が求められて来ていると思います。

（清）



編集後記